

Financial Report



2016

東京農工大学財務報告書（平成 27 事業年度）



ごあいさつ

東京農工大学は、産業の基幹である農学と工学を中心とし、その融合分野も含めた教育研究分野を備えた特色ある大学として、大学創基 140 年という長い歴史と伝統を引き継ぎ、培ってまいりました。大学の本分は、知を継承すること(=教育)、そして知を探求し、深化させること(=研究)にあります。本学はさらに、『持続発展可能な社会づくり』のための将来設計を提唱することも重要な使命とし、常に新たな取り組みに挑戦しています。



現在、地球は様々な問題を抱えています。環境・エネルギー・食糧問題、すべて地球上の生物の存続にかかわる課題であり、その解決及び持続的発展可能な社会を実現するためには、私達研究者の果たす役割は大きいと信じています。本学は、研究重視型の科学技術系大学院基軸大学としてその責を担い、『美しい地球持続のための全学的努力』として、グリーンイノベーションやライフイノベーションに一層精力的に取り組んでいきたいと考えています。イノベーションとは『全く新たな価値観の創造』であり、大学のみならず企業、国、自治体等公的機関との積極的な連携が求められるものです。本学は積極的に各省庁等の競争的資金に応募するとともに、早くから産学連携の重要性に注目して力を入れてきました。その結果、外部資金比率や教員一人あたりの共同研究件数や金額は、常に日本のトップクラスを維持しています。そして、今後も更に多種多様な機関や企業との連携を進め、研究力や成果発信力を高めていきたいと思っています。

また、上記の目標に向かって邁進し、社会に貢献するとともに国際社会でも指導的な役割を担えるような質の高い優れた人材を育成することも、本学の大切な役割です。現在、80 を超える海外の大学と学術交流協定を締結するほか、海外拠点を設置して海外の有力大学や企業との連携を進め、優れた留学生や研究者を受け入れ、本学からも学生や研究者を派遣するなど、積極的な国際交流に努めています。学生や若手研究者が自由な発想でのびのびと研究に専念し、大学全体として、農学と工学という 2 分野からなる本学の特色を十分に活かし、その融合領域を含めた広い視野からの新たな知の創造ができる環境をさらに整備するべく、様々な努力をしていきたいと考えています。

地球は様々な問題や課題を私たちに突き付けてきます。これからの世界により良い未来を見出すため、本学の研究力や人材育成の成果が益々重要になるものと確信し、更なる前進・発展に力を尽くして参ります。

目次

1. 東京農工大学トピック(戦略的・意欲的な取り組み).....	1
2. 財務諸表の概要について	
貸借対照表.....	2
損益計算書.....	6
キャッシュ・フロー計算書.....	10
国立大学法人等業務実施コスト計算書.....	11
3. 東京農工大学の財務状況と具体的な取り組みについて	
国からの財政投入に支えられる大学	12
収入状況	
支出状況	
国からの財政投入.....	12
運営費交付金	
運営費交付金の区分	
施設費	
出資・承継	
本学の自己収入.....	14
学生納付金	
その他の業務収入	
外部資金	
基金の案内	
本学の取り組み.....	18
教育関係の取り組み	
研究関係の取り組み	
グローバル化への取り組み	
社会貢献・地域連携に係る取り組み	
4. 指標から見る財務分析.....	27
5. 国立大学法人会計について.....	28

1. 東京農工大学トピック（戦略的・意欲的な取り組み）

本学は、大学を構成する2つの分野である農学・工学ともに「国際社会で指導的な役割を担う高度な専門職業人材及び高い研究能力を有する先導的な人材の育成」、「我が国の産業を支える実践的な研究等の取り組みの一層の推進によるイノベーション創出」を担う大学として、社会的役割を果たすため、以下のような取り組みを進めており、本取組は、平成 26 年度に文部科学省が選定した国立大学の機能強化を推進する改革構想例「世界水準の教育研究活動の飛躍的充実」に取り組む先駆的な大学(12 大学を選定)の1つに選定されています。

【研究特区「グローバルイノベーション研究院」の設置】

農学・工学の両分野における研究力の優位性を活かし、研究大学としてさらなる躍進を図るため、本学が重点分野として定める「食料」、「エネルギー」、「ライフサイエンス」の3分野を中核とした先端研究を推進する研究特区として、“グローバルイノベーション研究機構（GIR 機構）”を設置しました。同機構では、“世界が直面する食料・エネルギーの課題の解決”をテーマとして掲げ、9つの戦略的研究チームを結成しています。

本戦略的研究チームでは、各分野における世界トップレベルの外国人研究者を中核教授として招聘・雇用し、これらの外国人研究者と本学教員、若手研究者がチームを形成し、作物の生産力向上、越境大気汚染の解析といった地球規模の食料・環境問題の解決に向けた研究、LED やキャパシタ等の高効率な次世代エネルギー技術、イオン液体の応用などによる革新的なエネルギー変換技術の開発といったエネルギー分野の新技术開発、新たなドラッグデリバリーシステム、生体医療材料の開発、海洋資源の活用に向けたマリンバイオテクノロジー研究等、次世代の医療やエネルギー開発の基盤となるライフサイエンス分野の研究など、先進的かつ社会的要請の高い研究に取り組んでいます。

なお、同機構は、平成 28 年度に新たな研究院“グローバルイノベーション研究院”として、「女性未来育成機構」「イノベーション推進機構」及び「テニュアトラック推進機構」の3機構を包含した新しい大学院研究組織となっております。（P23 参照）

2. 財務諸表の概要について

■ 貸借対照表 B/S (Balance Sheet)

貸借対照表は、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の財政状況を明らかにしたものです。

（単位：百万円）

資産の部の構成	科 目	26年度	27年度	増減
	資産の部	101,610	100,822	△788
	固定資産	97,491	97,830	339
	有形固定資産	96,754	96,890	136
	土地	77,962	77,962	0
	建物	13,592	13,652	60
	構築物	560	613	53
	機械装置	1,333	1,047	△286
	工具器具備品	991	1,279	288
	図書	1,733	1,713	△20
	美術品・収蔵品	205	205	0
	車両運搬具・船舶	9	15	6
未竣工工事の前払費用は、竣工迄の間、建設仮勘定に計上	● 建設仮勘定	365	400	35
	無形固定資産	227	222	△5
	特許権	78	73	△5
	ソフトウェア	40	48	8
特許権仮勘定・電話加入権等	● その他	108	101	△7
	投資その他の資産	508	717	209
国債等の債券の内、償還迄の期間が1年を超えるもの	● 投資有価証券	498	707	209
	その他	10	10	0
	流動資産	4,119	2,992	△1,127
	現金及び預金	3,673	2,802	△871
受託研究費や受託事業費分等	● 未収学生納付金収入	46	46	0
	● その他未収入金	171	120	△51
焼酎・科学博物館グッズ・動物病院の薬品等	● たな卸資産	8	11	3
1年以内に償還する国債等の債権や前払費用等	● その他	219	10	△209
	資産合計	101,610	100,822	△788

※事項毎に百万円未満切捨てで作成しているため、合計が積み上がらない場合があります。

勘定科目の説明・内訳

資 産 の 部

土地 77,962 百万円

本学は、府中市と小金井市に 2 つのキャンパスを有し、これらのキャンパスを含め都内外合わせて約 975 万㎡の広大な土地を所有しています。

府中キャンパス（27 万㎡）、小金井キャンパス（16 万㎡）及び各地のフィールドミュージアム（928 万㎡）等があります。フィールドミュージアムは、自然林、二次林、農地、都市緑地等の多様なフィールドが占めており、学内での教育・研究活動に利用しているほか、地域のイベントや公開講座等にも活用しています。



フィールドミュージアム△府中

建物 13,652 百万円（前年度比 60 百万円増）

本学は、主に府中及び小金井キャンパスに教育・研究関連の建物を数多く所有しています。

平成 27 年度は、農学部本館改修等により増加（953 百万円）しましたが、減価償却による減少（△893 百万円）もあったため、60 百万円の増加となっています。



農学部本館

建設仮勘定 400 百万円（前年度比 35 百万円増）

未竣工工事の前払費用は、竣工まで建設仮勘定という勘定科目で管理します。

平成 27 年度においては、府中市幸町学生宿舎の新営（395 百万）工事にかかる経費等を計上しております。

機械装置・工具器具備品 2,326 百万円（前年度比 2 百万円増）

本学は、主に教育・研究用の機械装置、工具器具備品を所有しています。

平成 27 年度は、外部資金による資産の取得により増加（323 百万円）しましたが、減価償却による減少（△321 百万円）もあったため、2 百万円の増加となっています。

現金及び預金 2,802 百万円（前年度比 871 百万円減）

現金及び預金残高の主なものには、年度末の各種請求や退職手当等の未払金相当額、寄附金や共同研究費等の外部資金の繰越額、預り金等があります。

平成 27 年度の期末時点においては、未払金の支払を進めたことにより 871 百万円の減少となっています。

(単位：百万円)

負債の部の構成	科目	26年度	27年度	増減
	負債の部	11,549	10,359	△1,190
	固定負債	6,693	6,790	97
	資産見返負債(※1)	5,926	5,827	△99
	長期借入金	691	603	△88
	退職引当金	3	3	0
電子計算機や学生寮の什器に係る債務の内、支払迄1年を超えるもの(1年以内のものは流動負債に計上。)	●長期リース債務	11	294	283
法令に基づき将来発生する資産の除去義務に係る費用を見積もり、負債に計上するもの(例：アスベストの除去義務)	●資産除去債務	61	62	1
	流動負債	4,856	3,568	△1,288
	運営費交付金債務(※2)	532	0	△532
	寄附金債務(※2)	1,199	1,180	△19
	前受受託研究費等(※2)	103	122	19
	預り金	313	278	△35
	未払金	2,480	1,781	△699
	一年以内返済長期借入金	70	87	17
	リース債務	110	82	△28
賞与引当金・未払消費税・前受金等	●その他	45	34	△11
	純資産の部の構成	90,061	90,463	402
	資本金	85,173	85,173	0
国立大学法人移行時に国から現物出資を受けた土地、建物等の総額を政府出資金として計上	●政府出資金	85,173	85,173	0
	資本剰余金	4,204	4,231	27
	資本剰余金	14,546	15,429	883
	損益外減価償却累計額	△10,310	△11,165	△855
損益外減損損失累計額・損益外利息費用相当額	●その他	△32	△33	△1
	利益剰余金	683	1,058	375
	目的積立金	0	0	0
	積立金	566	566	0
当期に生じた利益で、文部科学大臣の承認を得て次期中期目標期間へ繰り越す予定のもの	●当期末処分利益	117	492	375
	負債・純資産合計	101,610	100,822	831

勘定科目の説明・内訳

(※1)運営費交付金や授業料等の財源で償却資産を取得した場合には、固定資産と同額の運営費交付金債務等を資産見返負債に振り替え、毎期発生する減価償却費と同額が資産見返負債戻入に振り替えられます。(国立大学法人特有の会計処理・P29参照。)

(※2)運営費交付金等は、一定の事業を行う義務を負うことから、受領時に収益計上せず、債務として負債に計上します。これらの債務は、期間の経過や事業実施の支出等に伴い、収益化されます。(国立大学法人特有の会計処理・P28参照。)

負債の部

長期借入金 603 百万円（前年度比 88 百万円減）

本学は、平成19年度、21年度及び26年度に、動物医療センター、小金井学生寄宿舍の増改築及び府中学生寄宿舍の新営のため、民間金融機関から借入れ（動物医療センターの増改築資金：545百万円、小金井学生寄宿舍の増改築資金：310百万円、府中学生寄宿舍の新営：341百万）を行ないました。



小金井学生寄宿舍・外観

平成27年度末の借入金の残高は690百万円あり、このうち87百万円は翌期に返済する一年以内に返済予定の借入金として流動負債へ計上しています。

これら借入金の返済には、それぞれ動物医療センターの診療収入、学生寄宿舍の寄宿料収入を充てています。

運営費交付金債務 0 百万円（前年度比 532 百万円減）

平成27年度は、6,375百万円の交付を受け、プロジェクト等の事業を実施しました。

なお、平成27年度についても複数年度にわたるプロジェクト事業の実施等により、前年度からの繰越も含めて翌期へ繰越（341百万円）していますが、当期が中期計画最終年度であることから、未使用額については全額精算しております。

未払金 1,781 百万円（前年度比 699 百万円減）

未払金の主なものは、年度末の各種請求、退職手当に対する未払額等で、翌期の当初に支払が完了するものです。

平成27年度は、前年度に比して、業務費等の未払金が増加（46百万円）しましたが、固定資産の取得に係る未払金が減少（△745百万円）したため、699百万円の減少となっています。

純資産の部

資本剰余金 4,231 百万円（前年度比 27 百万円増）

財産的基礎として拠出された原資（施設費等）により、固定資産を取得した場合等に計上する勘定科目です。（P30「損益を計上しない固定資産の取得」参照。）

平成27年度は、前年度に比して、施設整備費等による資産の取得により883百万円増加しましたが、減価償却による減少（△856百万円）もあったため、27百万円の増加となっています。

利益剰余金 1,058 百万円（前年度比 375 百万円増）

平成27年度の利益剰余金は、前中期目標期間繰越積立金（358百万円）、積立金（207百万円）及び当期末処分利益（492百万円）から構成されています。前中期目標期間繰越積立金は、文部科学大臣により第1期（平成16～21年度）から第2期（平成22～27年度）への繰越が承認された積立金で、平成27年度期末時点では積立金相当額358百万円が計上されています。（国立大学法人特有の会計処理・P31及びP32参照。）

27年度は、第2期中期計画期間最終年度にあたることから運営費交付金の精算（341百万円）が発生したこと等により375百万円の増加となっています。

■ 損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

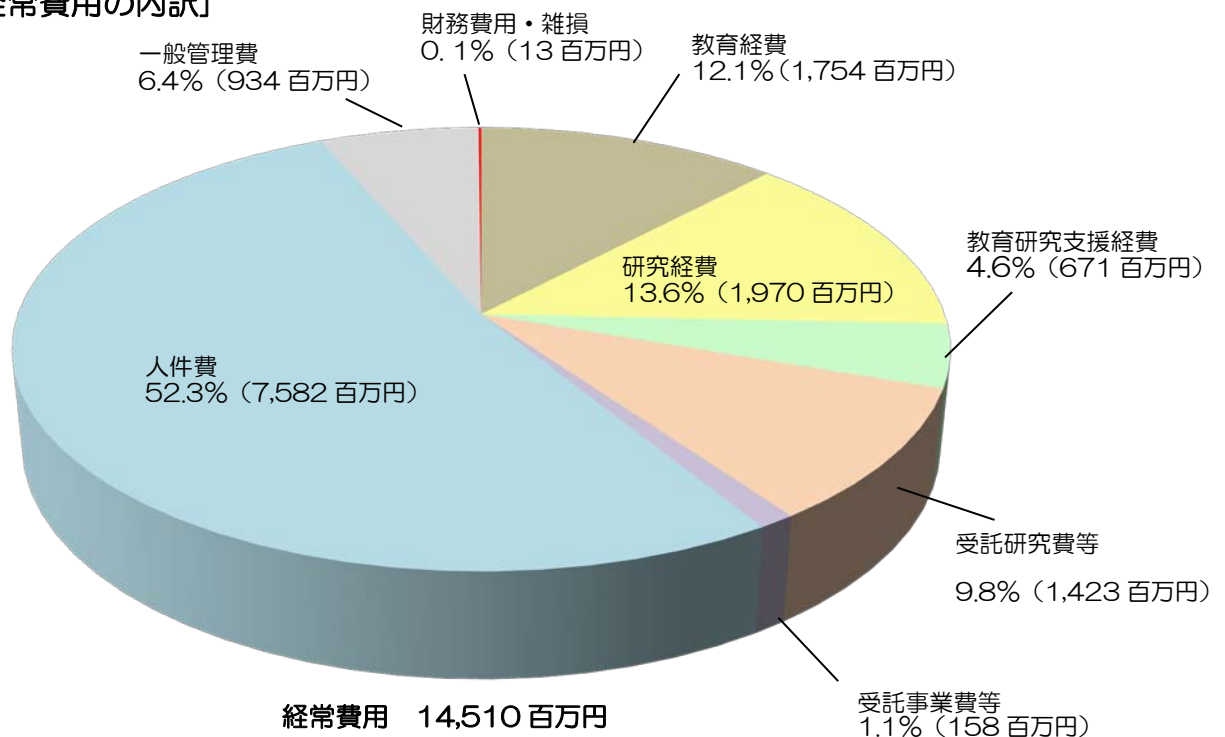
損益計算書は、一会計年度におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

(単位：百万円)

費用の構成	科目	26年度	27年度	増減
	経常費用	14,465	14,510	45
費用を教育、研究等の目的別に分類(国立大学法人会計特有の処理)	● 業務費	13,656	13,562	△94
	教育経費	1,670	1,754	84
	研究経費	2,306	1,970	△336
	教育研究支援経費	835	671	△164
受託研究及び共同研究に係る費用	● 受託研究費等	1,367	1,423	56
受託事業及び共同事業に係る費用	● 受託事業費等	121	158	37
	人件費	7,355	7,582	227
	一般管理費	796	934	138
借入金及びリース債務の支払利息や振込手数料	● 財務費用	9	10	1
	雑損	3	3	0
通常の業務以外で発生した損失	● 臨時損失	44	54	10
	費用合計①	14,509	14,565	56

勘定科目の説明・内訳

[経常費用の内訳]



経常費用の部

教育経費 1,754 百万円（前年度比 84 百万円増）

本学の業務として、学生等に対し行われる教育に要した費用です。

平成 27 年度は、学長裁量経費による学生の海外派遣支援等に係る費用の増加や補助金による遠隔講義システム整備等により、84 百万円の増加となっています。

研究経費 1,970 百万円（前年度比 336 百万円減）

本学の業務として、附属研究施設や各研究室等で行われる研究に要した費用です。

平成 27 年度は、前年度発生した農学部 1 号館、工学部 7 号館等の改修に係る費用が減少した他、補助金での備品等の購入も減少したことから、336 百万円の減少となっています。

教育研究支援経費 671 百万円（前年度 164 百万円減）

附属図書館や総合情報メディアセンター等の大学法人全体の教育・研究双方を支援するために設置されている施設等の運営に要した費用です。

平成 27 年度は、前年度に発生した図書館改修に係る費用が減少した他、補助金（EDGE プログラム等）での海外渡航が減少したことから、164 百万円の減少となっています。

受託研究（事業）費等 1,581 百万円（前年度比 93 百万円増）

学外からの受託研究、共同研究、受託事業及び共同事業の実施に要した費用です。

平成 27 年度は、受託研究（事業）費等の受入額の増加に伴い執行額が増加したことにより、93 百万円の増加となっています。

人件費 7,582 百万円（前年度比 227 百万円増）

役員、教職員に対して支払われる報酬、給与、賞与、退職手当等の費用です。

平成 27 年度は、給与改定に伴う俸給及び各種手当の引上げを行ったことによる給付額の増加等により、227 百万円の増加となっています。

一般管理費 934 百万円（前年度比 138 百万円増）

大学全体の管理運営に要した経費です。

平成 27 年度は、農学部本館改修に伴う移転作業等に係る費用が増加したことから、138 百万円の増加となっています。

収益の構成

授業料収益・入学金収益
検定料収益

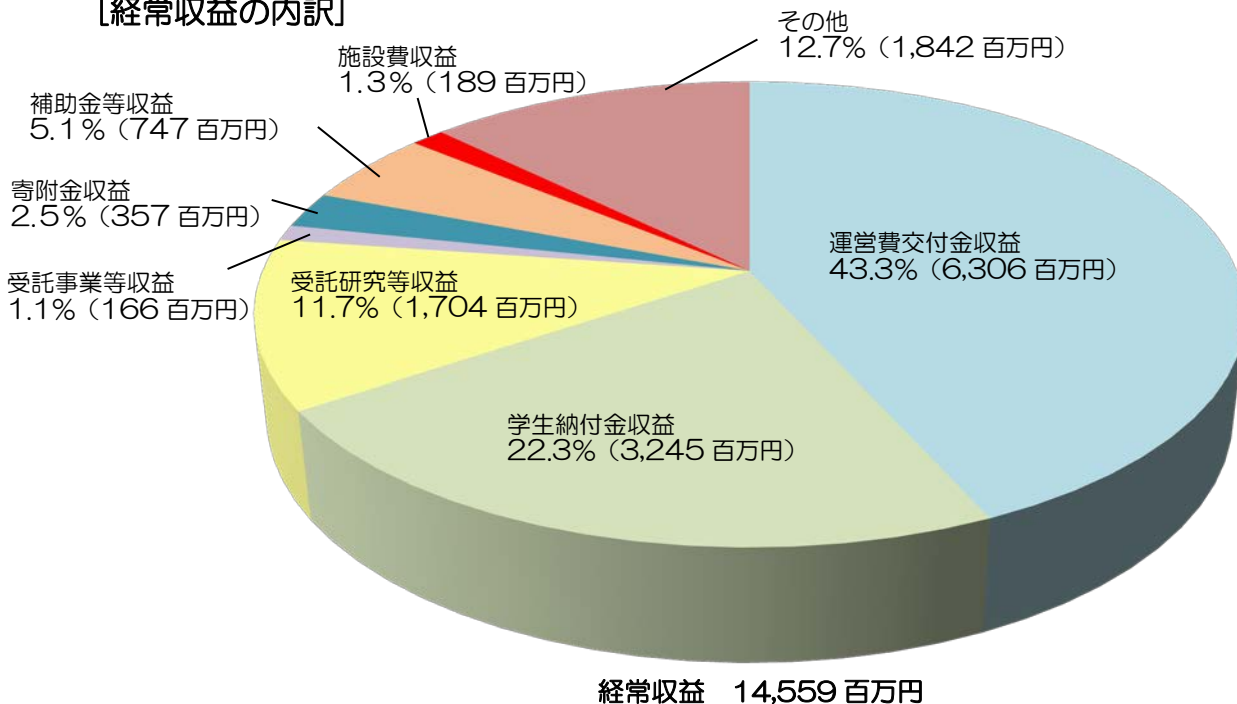
雑益・資産見返負債戻入
財務収益

通常の業務以外で発生した利益

科目	26年度	27年度	増減
経常収益	14,585	14,559	△26
運営費交付金収益	6,239	6,306	67
● 学生納付金収益	3,385	3,245	△140
受託研究等収益	1,621	1,704	83
受託事業等収益	130	166	36
寄附金収益	373	357	△16
補助金等収益	756	747	△9
施設費収益	174	189	15
● その他	1,905	1,842	△63
● 臨時収益	40	381	341
収益合計②	14,626	14,941	315

勘定科目の説明・内訳

[経常収益の内訳]



**当期総利益
(△総損失)**

科目	26年度	27年度	増減
当期純利益 (△純損失) ③ (②-①)	117	375	258
目的積立金取崩額④	0	117	117
当期総利益 (△総損失) (③+④)	117	492	375

平成27年度の利益は、目的積立金の取崩(117百万円)や第2期中期計画期間最終年度にあたることから実施した運営費交付金の精算(341百万円)により発生しました。

こちらは、文部科学大臣の承認を得て次期中期目標期間へ繰り越すこととしており、本学の業務に活用することとしております。

経 常 収 益 の 部

運営費交付金収益 6,306 百万円（前年度比 67 百万円増）

国から交付された運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額です。

平成 27 年度は、翌期繰越額の減少に伴う執行額の増加（190 百万円）や取得資産の減少に伴う収益額の増加（29 百万円）等のほか、当期交付額の減少（△6 百万円）や繰越債務の減少（△146 百万円）により、67 百万円の増加となっています。

学生納付金収益 3,245 百万円（前年度比 140 百万円減）

学生から受け入れた授業料、入学金、検定料のうち、当期の収益として認識した額です。

平成 27 年度は、志願者数、入学者数の減少に加えて、本学在籍者についても減少したことのほか、授業料を財源とした資産の取得が増加したことによる収益額の減少もあり、140 百万円の減少となっています。

受託研究等収益・受託事業等収益・寄附金収益・補助金等収益 2,974 百万円（前年度比 94 百万円増）

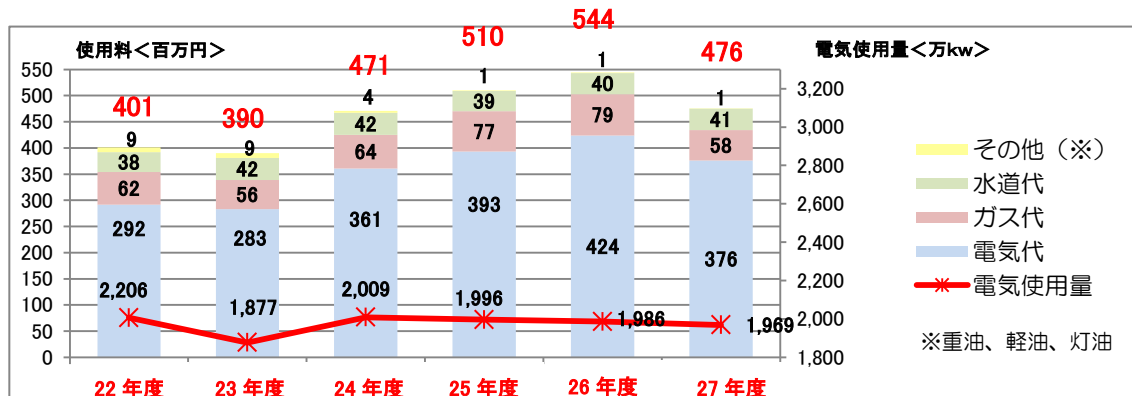
国または地方公共団体等から受け入れた受託研究、共同研究、受託事業、共同事業、寄附金及び補助金のうち、当期の収益として認識した額です。当収益は、当期費用として使用した額と同額を計上しています。

平成 27 年度は、補助金の交付額や寄附物品の減少等により補助金収益（△9 百万円）及び寄附金収益（△16 百万円）が減少しましたが、受託研究費等の受入額が増加したこと等により受託研究等収益及び共同研究等収益が増加（118 百万円）したこともあり、94 百万円の増加となっております。

TOPICS 光熱水費 476 百万円（前年度比 68 百万円減）

平成 27 年度においても、省エネルギー事業を引き続き推進し（P24「環境への取り組み」参照。）、東日本大震災の影響による大規模な節電を実施した平成 23 年度を除き、過去 6 年間で最も電気使用量を抑制することができました。また、節電対策として GHP（ガスエンジン・ヒートポンプ・エアコン）を導入した建物が増加したこと等により、近年、増加傾向にありましたガス使用量についても、本年度は対前年度比 6.2%削減しております。

光熱水費の使用料は、近年増加傾向にありましたが、本年度は燃料単価の値下がりの影響もあり減少に転じました。しかしながら、一般運営費交付金が削減される（P13「一般運営費交付金の推移」参照。）中、光熱水費の負担は依然として大きく、大学運営に大きく影響しております。



■キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ（お金の出入り）の状況を一定の活動区分別に表示したものです。損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は現金の受払の事実を表示しています。

（単位：百万円）

	26年度	27年度
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">通常の業務の実施に係る取引の収支状況</div> ● I 業務活動によるキャッシュ・フロー	805	883
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△4,371	△4,026
人件費支出	△7,791	△7,850
その他の業務支出	△706	△832
運営費交付金収入	6,381	6,375
学生納付金収入	3,348	3,313
受託研究等収入	1,778	1,950
その他の業務収入	2,166	1,953
国庫納付金支出	0	0
● II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△904	△1,551
● III 財務活動によるキャッシュ・フロー	137	△201
IV 資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	39	△870
V 資金期首残高	3,634	3,673
VI 資金期末残高（IV + V）	3,673	2,802

固定資産の取得及び余裕金の運用等に係る取引の収支状況

借入金、ファインスリース、利息の支払い等に係る取引の収支状況（資金の調達・返済）

科目の説明

◆業務活動キャッシュ・フロー 883百万円（前年度比 78百万円増）

主な増加要因は、原材料、商品又はサービスの購入による支出が345百万円減（△7.9%）の△4,027百万円となったこと、受託研究等収入が172百万円（9.7%）増の1,950百万円となったことが挙げられます。

しかし、給与改定に伴う諸手当等による人件費支出が59百万円（0.8%）増の△7,850百万円となったこと等が減少要因となり、78百万円の増となっています。

◆投資活動キャッシュ・フロー △1,551百万円（前年度比 647百万円減）

主な減少要因は、有価証券の取得による支出が808百万円（100%）増の△808百万円になったこと、施設費収入が892百万円（44.2%）減の1,123百万円となったことが挙げられます。

しかし、有価証券の償還等による収入が501百万円増の801百万円となったこと、有形固定資産の取得による支出が442百万円（14.3%）減の△2,639百万円となったこと等が増加要因となり、647百万円の減となっています。

◆財務活動によるキャッシュ・フロー △201百万円（前年度比 338百万円減）

主な減少要因は、長期借入金による収入が341百万円減の0円となったことが挙げられます。

■国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担（税金）分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による賃借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

（単位：百万円）

	26年度	27年度
●I 業務費用	7,896	8,022
損益計算書上の費用	14,509	14,565
（控除）自己収入等	△6,613	△6,542
II 損益外減価償却相当額	919	894
III 損益外利息費用相当額	1	1
IV 損益外除売却差額相当額	12	11
V 引当外賞与増加見積額	8	4
VI 引当外退職給付増加見積額	△101	229
VII 機会費用（※）	347	0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	9,084	9,163

損益計算書上の費用から自己収入等（授業料、受託研究収益等）を控除した金額

II～IV
本学が保有する償却資産の内、講義棟や研究棟等、国が措置する資産で、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと文部科学大臣から特定された資産の減価償却相当額、除売却差額相当額及び利息費用は、損益計算上の費用には計上しませんが（損益外処理）、国民負担につながるため、実施コストに計上します。

V～VI
国からの運営費交付金で措置される賞与や退職金は引当金を計上しませんが（業務費が発生しません）が、この運営費交付金は国民負担につながるため、実施コストに計上します。

科目の説明

（※）損益計算上の費用として計上されるものではありませんが、本学が国又は地方公共団体の財産を無償又は減額されて使用することにより、本来国民が得られるはずの利益を失っていると考え、概念上のコストです。

◇国民のみなさまにご負担いただいているコスト

本学の平成 27 年度の業務実施コストは 9,163 百万円であり、これを国民総人口により国民 1 人当たりのコスト負担額を換算すると約 72 円となります。

国民のみなさま 1 人当たりのご負担額 約 72 円（平成 26 年度約 72 円）

（＝業務実施コスト 9,163 百万円÷人口 1 億 2,702 万人（※））

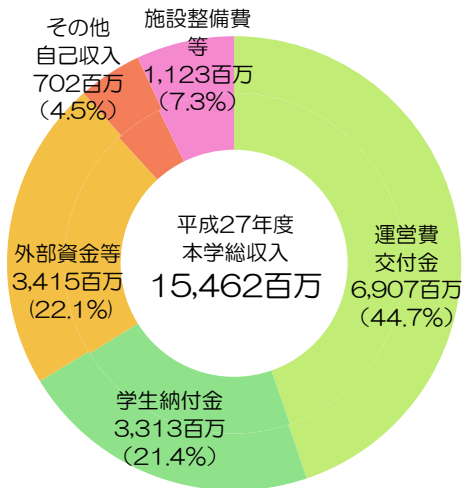
※人口は、平成 28 年 2 月現在の総務省統計局データより

主な増加要因としては、損益計算書上の人件費及び教育研究支援経費の増加による業務費用等が増加、コスト算定にかかる利回りが下がったことによる機会費用が減少したこと等によるものです。

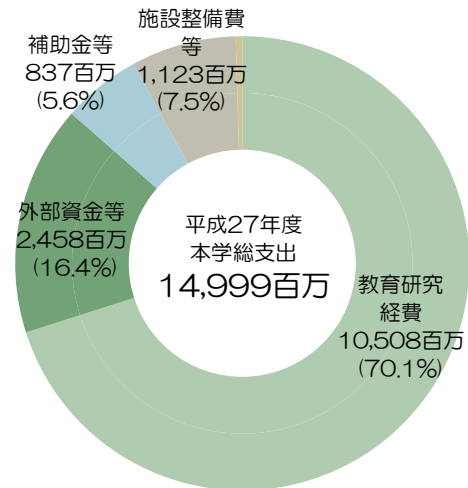
3. 東京農工大学の財務状況と具体的な取り組みについて

■国からの財政投入に支えられる大学

◇収入状況



◇支出状況



※運営費交付金収入には、平成27年度以前に措置された経費のうち、業務達成基準等の適用により繰越した経費532百万を含んでいます。

■国からの財政投入

◇運営費交付金

大学の業務運営の財源として国から運営費交付金が交付されています。本学への平成27年度の交付額は6,375百万円(※)で大学全体の収入の約41%に相当します。

運営費交付金は、授業料等の自己収入予算と教育・研究等の実施に要する支出との差額として国が算定し、①一般運営費交付金、②特別運営費交付金、③特殊要因運営費交付金に区分され交付されます。

なお、国立大学の教育研究の基盤的な経費とされる一般運営費交付金については、毎年度、業務の効率化による1%の削減(P13参照)が図られており、本学においても、人件費や管理的経費の見直しを行い、経費抑制に努めているところです。

※平成27年度の運営費交付金交付額6,375百万円の内訳については、一般運営費交付金5,273百万円、特別運営費交付金623百万円、特殊要因運営費交付金479百万円となっています。

運営費交付金の算定

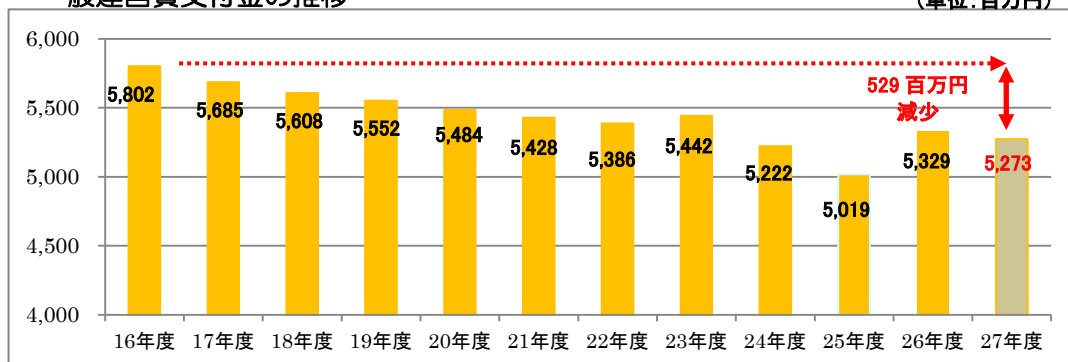
収入予算	支出予算
自己収入	教育・研究等に 要する経費
運営費交付金	

【運営費交付金の区分】

区 分	説 明
一般運営費交付金	一定のルールで毎年効率化（1%減）により削減される基盤的な経費
特別運営費交付金	各国立大学法人の意欲的な取り組みに対して配分される競争的な経費
特殊要因運営費交付金	退職手当等の特殊要因として毎年、算出される経費

一般運営費交付金の推移

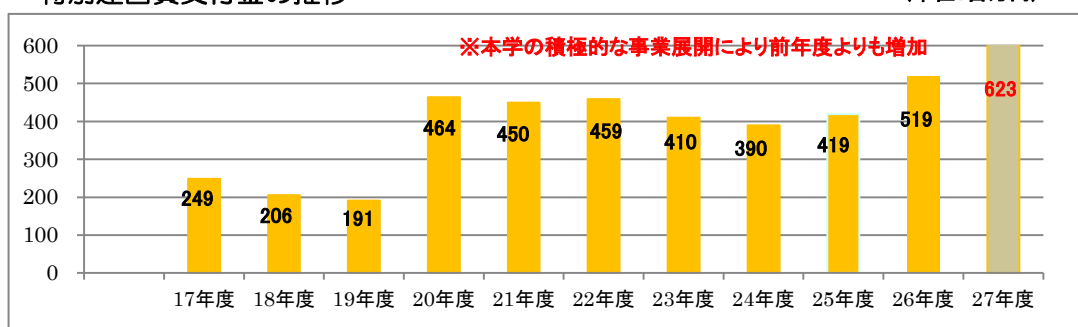
(単位:百万円)



※平成26年度は、前年度5,019百万円から310百万円の増額となりました。この要因は、効率化1%削減による対前年度52百万円の減や定員超過抑制のための在籍者数減少による授業料収入減等に伴う実施経費23百万の減等の発生対し、給与改定臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減額と同額の給与削減相当額の増額が発生したことによるものです。

特別運営費交付金の推移

(単位:百万円)



※特別運営費交付金の仕組みは平成17年度より

◇施設費

建物整備等の固定資産の取得を行う場合等、施設整備に要する経費として国から施設整備費補助金が交付されています。また、国立大学法人等の土地処分収入等を財源として施設整備（主に営繕事業）資金を交付する国立大学財務・経営センター施設費交付事業の制度も設けられています。

本学への平成27年度の施設費交付額は1,123百万円で、大学全体の収入の約7%に相当します。

◇出資・承継

平成16年度の国立大学法人化にあたり、国からの出資として85,173百万円を資本金に計上しています。資本金の内訳としては、土地や建物等の旧国有財産と、財政投融資資金等からの借入により取得していた資産の合計額から借入金の合計額を差し引いた差額が計上されています。この他に、物品や債券等についても法人化時に国から承継しています。

■ 本学の自己収入

◇ 学生納付金

本学の平成27年度の学生納付金収入は、授業料 2,753 百万円、入学料 456 百万円、検定料 102 百万円、総額 3,313 百万円で、大学全体の収入の約 21%に相当します。

学生納付金比率 約 21%

(=学生納付金収入 3,313 百万円 ÷ 収入全体 15,462 百万円)

学生納付金収入

区 分	27 年度
授業料	2,753 百万円
入学料	456 百万円
検定料	102 百万円
計	3,313 百万円

授業料・入学料免除

本学では、経済的理由から授業料や入学料の納付が困難と認められる学生には、全額若しくは半額を免除し、又は徴収を猶予する制度があります。

授業料・入学料免除実績

区 分	27 年度		
	学 部	大学院	合計
授業料免除者	455 人	565 人	1,020 人
入学料免除者	9 人	60 人	69 人

※上記の授業料免除者数は、前・後期の延べ人数です。

◇ その他の業務収入

授業料・入学料などの学生納付金収入が主な自己収入源となっておりますが、その他本学の業務活動により得られた病院収入や農場収入等の収入があります。

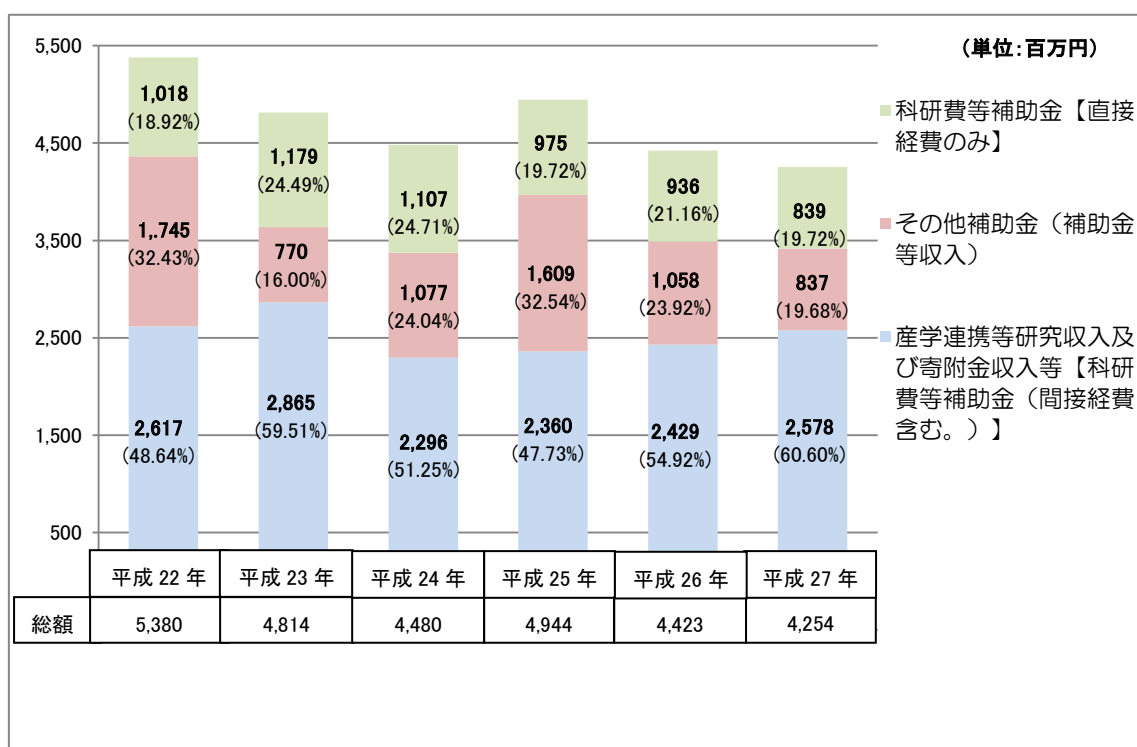
区 分	27 年度
動物診療収入	241 百万円
病理組織検査収入	13 百万円
農場・演習林収入	31 百万円
知的財産権収入	12 百万円
その他収入	405 百万円
計	702 百万円

◇ 外部資金

国から交付される運営費交付金（一般運営費交付金）は、毎年度、業務の効率化による1%の削減が図られており、本学において教育・研究・人材育成事業等を推進していくには、外部資金の受入が必要不可欠となっています。

次のグラフは、過去6年間の外部資金の受入状況を示すものであり、平成27年度についても、収入全体の約22%（受入額：3,415百万円（科研費等補助金【直接経費】を除く。））を占めております。外部資金の種類によっては、毎年度受入金額に若干の増減はありますが、全体としては堅調に推移しています。

過去6年間の外部資金受入状況



【科学研究費補助金等】

大学に対する様々な資金のほか、研究者個人や研究グループが獲得する多くの補助金も受け入れています。これらの資金は法人の収入とは区別して経理していますが、大学内の研究活動の基盤的資金として重要なものとなっており、平成27年度の実受額（直接経費）は839百万円となっています。また、これらの補助金にかかる間接経費は法人の収入として経理され、平成27年度の実受額は241百万円となっています。

科学研究費補助金等の受入額

区 分	27 年度	26 年度
科学研究費補助金	819 百万円	895 百万円
厚生労働科学研究費補助金	11 百万円	30 百万円
先導的産業技術創出事業費助成金	4 百万円	10 百万円
その他の助成金	3 百万円	0 百万円
小計（直接経費）	839 百万円	936 百万円
間接経費	241 百万円	258 百万円
合 計	1,080 百万円	1,194 百万円

【補助金等】

施設整備費補助金以外にも、教育・研究活動等の推進のために国等から交付されている補助金があります。これらは主に競争的資金制度によるもので、本学への平成 27 年度の補助金等交付額は 837 百万円で、大学全体の収入の約 5%に相当します。

補助金等の交付額

交付元	27 年度	26 年度
文部科学省	803 百万円	1,030 百万円
その他	33 百万円	27 百万円
計	837 百万円	1,058 百万円

【国や地方公共団体等からの受託研究・受託事業等】

運営費交付金や施設費、補助金以外にも多くの資金を国や地方公共団体等から受け入れています。平成 27 年度の入受総額は 1,889 百万円で、大学全体の収入の約 12%に相当します。

受託研究・受託事業費等の受入額

区 分	27 年度	26 年度
受託研究	1,275 百万円	1,222 百万円
国	(265 百万円)	(322 百万円)
地方公共団体	(19 百万円)	(19 百万円)
国又は地方公共団体以外	(989 百万円)	(880 百万円)
共同研究	448 百万円	400 百万円
地方公共団体	(0 百万円)	(0 百万円)
国又は地方公共団体以外	(448 百万円)	(400 百万円)
受託事業等	165 百万円	130 百万円
国	(45 百万円)	(0 百万円)
地方公共団体	(1 百万円)	(1 百万円)
国又は地方公共団体以外	(117 百万円)	(128 百万円)
計	1,889 百万円	1,752 百万円

【寄附金】

本学は、このほか多くの企業等から教育研究活動の支援として寄附を頂いております。これらは、本学の役職員の職務上の教育研究に資する他、本学の学生に対する修学援助、土地、建物及びこれに附属する設備の整備、その他本学の業務・運営に活用しております。

交付元	27 年度	26 年度
企業等	330 百万円	305 百万円
計	330 百万円	305 百万円

◇基金の案内

東京農工大学 基金のご案内



<http://www.tuat.ac.jp/pickup/fund/index.html>

近年、大学をめぐる社会経済状況の変化は激しく、グローバル化、少子高齢化、新興国の台頭等による競争の激化が進行する中、国立大学はさらに大きな変革が求められています。とりわけ、法人化後の国立大学が旧来の教育研究の在り方やマネジメントの在り方では厳しい国際社会の中を勝ち抜いていくことは極めて難しいという認識のもと、危機感を持って大学改革に主体的・積極的に取り組んでいく必要があります。

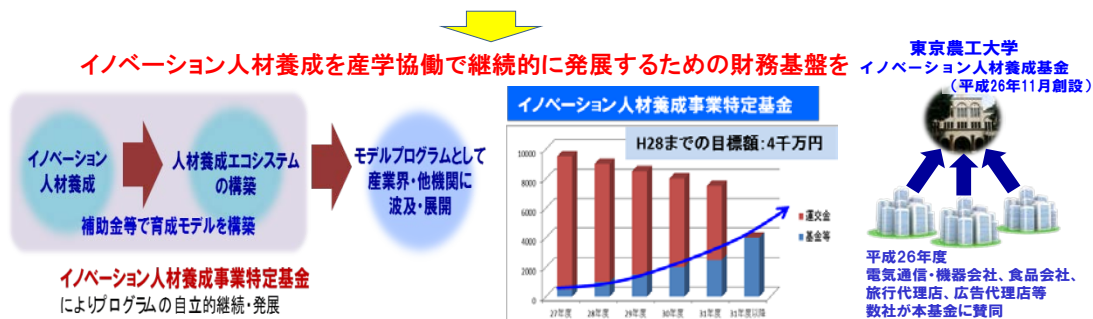
このため本学は、「MORE TUAT 150」の理念の達成と、さらに充実・発展を遂げるため、本学独自の柔軟で機動的な資金を持つことが重要であると考え、国際社会で活躍する理工系人材の育成強化及び教育研究環境の設備充実を主目的とした「東京農工大学基金」を創設しました。この基金は、学内外に広く募金を募り、その運用益を恒久的に、①卓越した教育の実現、②グローバル人材の育成、③世界に誇る学術研究の推進、④教育研究環境整備等に活用することとしています。

※「MORE TUAT 150」とは、平成26年度の創基140周年から10年後の創基150周年に向けた大学改革・研究力強化方針として、“世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たす”という学長ビジョン

TOPICS ～ イノベーション人材養成の継続的発展のために ～

イノベーション人材養成事業特定基金 ～産業界からの資金による人材育成の定着・発展～

- ・平成25年10月に大学ビジョンの達成を目的として設置した東京農工大学基金に「**イノベーション人材養成事業を実施するための特定基金**」を創設（平成26年11月）しました。
- ・本学イノベーション人材養成事業が自社の人材養成及び事業展開に有益であるとの認識から連携企業が基金に協賛いただいております。



■本学の取り組み

◇教育関係の取り組み

本学の平成 27 年度に教育関係に要した経費は、5,448 百万円となっています。これを、学生数により学生 1 人当たりの教育関係経費として換算すると、約 950 千円となります。

学生 1 人当たりの教育関係経費 約 950 千円（平成 26 年度約 1,100 千円）
（＝教育関係経費 5,448 百万円÷学生数 5,732 人^(※)）

※学生数は平成 27 年 5 月 1 日現在

【教育関係経費の内訳】

区 分	27 年度	26 年度
経常費用	5,067 百万円	5,018 百万円
教育経費	(1,754 百万円)	(1,670 百万円)
教育研究支援経費	(671 百万円)	(835 百万円)
人件費（教員人件費の 50%を計上）	(2,641 百万円)	(2,512 百万円)
教育目的設備投資	381 百万円	1,422 百万円
建物等	228 百万円	(1,371 百万円)
機械装置・工具器具備品	146 百万円	(39 百万円)
図書	7 百万円	(12 百万円)
計	5,448 百万円	6,440 百万円

【グローバル科学技術人材養成プログラム（IGS：Introduction to Global Science）】

このプログラムは高校と大学のスムーズな接続をめざすもので、平成 26 年度に文部科学省の「大学教育再生加速プログラム（AP）」に採択され、主に 3 つの具体的な取り組みを始めています。1 つめは科学に興味を持った高校生が意欲を持って課題を追究できる機会をつくり、そのモチベーションを持ち続けて大学に入学できるしくみの構築。2 つめは高校時代の多様な活動が入試選抜で十分に評価されない状況を改善する。3 つめには、このような高校時代の多様な活動経験に対する多面的な評価を通して入学した学生への入学後の教育内容の改革です。

このプログラムにおいて高校生向けの高大連携教室を開催し、学習活動記録システム（ポートフォリオシステム）を活用した指導を実施しております。



IGSプログラムポータルサイト
（ポートフォリオ）

【5年一貫制博士課程「食料エネルギーシステム科学専攻」における高度な実践型研究人材の育成】

本学では、基本理念にも掲げている「地球的規模の課題解決を担う人材育成」を、社会から期待されている役割の中でも特に重要なミッションの1つとして位置づけており、優秀な研究人材の養成に注力しています。

本学は、今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮していくためには、基盤となる科学技術力の向上に加え、多様な技術やアイデアを活用し、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材の養成が重要な課題であると認識しこれに取り組んでおり、これまでの人材養成で培ってきた実績を基に構築したプログラムが、平成24年度リーディング大学院プログラムに採択されました。



Cornell Univ.でのワークショップ

本プログラムに基づき、「食料生産の大部分を石油エネルギーに依存する世界的危機」から脱却し、非石油依存型食料生産の時代の創出を目標と掲げ、生命の源である「食」に関する地球規模での究極的な課題に挑戦し、食の生産性やエネルギー依存形態を変革する構想力と「実践力」を備えた国際的なリーダーを目的とした5年一貫制博士課程「食料エネルギーシステム科学専攻」を生物システム応用科学府に設置し、博士課程教育リーディングプログラムにおける授業科目を本専攻のカリキュラムに継承した体系的な教育の実施により、人類の生活と食との関わりについて明確な指針が示せる高い見識を有した人材の養成に取り組んでおります。

本専攻においては、4学期制を導入し、学生それぞれの方向性に応じて海外留学など国際的な活動を柔軟に取り込める仕組みとなっております。

【本学独自の経済的支援の実施】

本学では、25年度から、新たに学業等優秀者と認められる者に対し、博士課程又は博士後期課程入学年度の後期分の授業料を全学免除する制度を導入した。さらに、26年度から外国人留学生特待生制度による授業料免除を実施しています。

また、本学独自の奨学金として「奨励奨学金」及び「東京農工大学教育研究振興財団奨学金」をそれぞれ支給しています。

さらに、26年度から、学長裁量経費による海外派遣に関する援助を行っており、昨年度を上回る学生を海外研究機関へ派遣しています。

このほか、リサーチ・フェローの名称を付与された大学院生等に対し、研究資金を支給する研究奨励金「JIRITSU」も引き続き実施しています。

【特別修学支援室の機能強化】

本学では、様々な修学上の問題を抱える学生をサポートするために、26年度には大学教育センターに特別修学支援室を設置し、保健管理センター及び部局等との連携により支援活動を実施しています。

本年度は、学生のメンタルケアの支援を強化するため、特別修学支援室に、臨床心理を専門とする教員を新たに採用する等、学生支援に関わる教職員と特別修学支援室員による連絡会を実施するとともに、学生生活委員会に特別修学支援室の教員が参加するなど連携を強化しました。

◇ 研究関係の取り組み

【人材育成に向けた取り組み】

本学では、「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題解決とその実現を担う人材育成を基本理念に掲げており、社会から期待されている役割の中でも特に重要なミッションの1つとして位置付けています。

これまでも、外部資金を活用して、テニュアトラック制度（※1）、女性教員の採用拡大・育成支援やキャリアチャレンジ教授制度（※2）等の新しい人事システムを先進的に導入し、優秀な研究者の養成に力を入れてきました。

今後、我が国が国際社会においてイニシアティブを発揮していくためには、社会のニーズに対応した新たな価値の創造・提案ができる、イノベーション創出への実現力を持った人材養成が重要な課題であると認識しています。

このため、平成22年4月に、イノベーション推進機構を設置し、国内外の政府機関、大学及び企業との連携のもと、リーディングプログラムの学生をはじめ、大学院生に対してインターシップやワークショップを中心とする教育プログラムを実施しています。また、平成26年度に採択された文部科学省「グローバルアントプレナー育成促進事業（EDGEプログラム）」では、研究成果に基づく起業や企業における事業開発の推進できる人材の育成を目指し、国内20以上の大学、ベンチャーキャピタル、製造業、流通業、シンクタンク及び海外第一線のイノベーション推進機関と共にイノベーション・エコシステムを構築し、時代を先取りした新しい概念や新技術によって事業を創出し、企業を世界に牽引する人材の育成を行っています。これらのプログラムには教職員がともに参加し、大学院生とのグループディスカッション等を経て、イノベーションに対する理解を深めています。その他、教職員に対して半年間の海外語学研修や、海外大学・研究機関のイノベーション教育プログラム調査のための海外派遣等を実施しています。

※1 テニュアトラック制度：公正で透明性の高い選抜により採用された若手研究者が、任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積んだ後、審査を経て安定的な職を得ることができる仕組み

※2 キャリアチャレンジ教授制度：世界で活躍し卓越した研究成果を創出する優秀な研究者を、国際公募によりキャリアチャレンジ教授として任期付きで雇用し、一層躍進できる環境において経験を積んだ後、審査を経て安定的な職を得ることができる仕組み

【優れた研究成果の創出】

第2期ビジョンである「研究大学の地位確立」に向けて、両研究院においては評価の高い学術雑誌への論文の投稿を奨励しております。

論文の投稿数、引用数の調査・分析の更なる環境整備に向けて、教員の Researcher ID（トムソン・ロイター社の研究者ID）取得を押し進めており、これにより、専攻等ごとに過去5年間の WoS 論文数調査・分析を行い、研究プロジェクトチームの構築や研究課題に関する意見交換の場を設けたり、評価の高い著名学術誌への掲載目標数を設定するなどの取組を実施しております。

【主な研究成果】

本学では、外部資金等により、様々な研究成果が出されています。農工大が進める先端的な研究については、産業界を含めた幅広い皆様にご覧いただけるよう、その要素ごとにまとめた研究要素集を本学ホームページ（<http://www.rd.tuat.ac.jp/>）にて公開しております。

【特許出願】

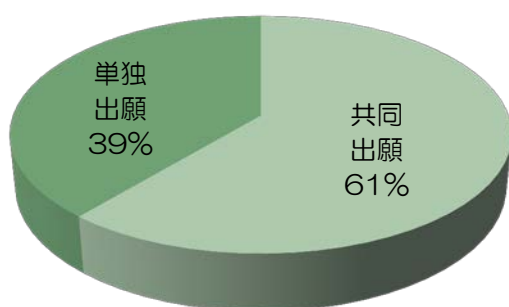
本学の研究成果として生まれた発明は、厳選した基本特許について国際的な権利取得を図るため、国内出願について発明審査委員会が出願案件を選別し、その上で、外国出願については、外部審査としての科学技術振興機構（JST）の海外特許出願支援制度の審査を通過したもののみを外国出願するスキームを導入しています。その一方で、権利の活用については、国際的な企業に採用されることを想定し、出願案件を厳選することと平行して、共同研究を含めた研究活動の活性化及び発明や特許出願の量的・質的な維持・向上を図り、かつ裾野を広げる観点から、発明発掘を活発化し発明届や特許出願の案件水準を維持し、共同出願については、相手先企業の利用状況の把握に努め、活用を強く意識した特許マネジメントを推進しています。また、出願された発明については、権利化される前から、ライセンス（実施許諾）や譲渡等による技術移転活動を活発に実施しており、本学における研究成果について、社会還元を推進しています。

過去5年間の特許出願実績

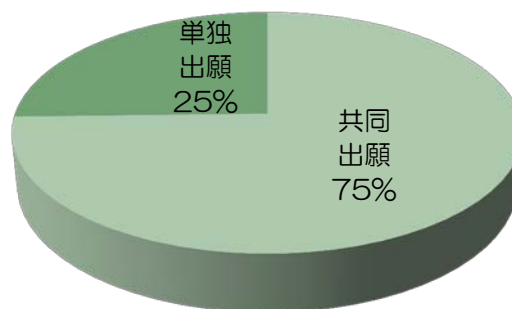
年度	国内出願数	外国出願数	特許出願に要した費用	知的財産権収益
平成23年度	71件	34件	38百万円	7百万円
平成24年度	94件	30件	32百万円	2百万円
平成25年度	75件	43件	24百万円	4百万円
平成26年度	76件	42件	16百万円	4百万円
平成27年度	72件	63件	37百万円	13百万円

（注）上記の知的財産収益の他に、本学の職務発明を特許出願することで、共同研究費等の外部資金獲得に繋がっています。

【平成27年度出願件数の内訳】



平成27年度国内出願件数（計72件）



平成27年度外国出願件数（計63件）

先端産学連携研究推進センターの取り組み

本学では、研究成果の社会還元を促進する一環として、若手教員のチャレンジを奨励し支援する仕組み作りを積極的に行っています。また、社会ニーズを的確に把握した上で、これと対応する学内シーズを定量的・客観的に分析・把握する等して、両者を適切にマッチングさせた企画立案に努めています。さらには、学長トップダウンの下、IR実現へ向けての支援、研究支援体制の一体化の推進、研究国際協働の教員支援、さらには、大学発ベンチャーの支援といった業務に取り組んでいます。



東京農工大学「研究ポータルサイト」
<http://www.rd.tuat.ac.jp/>

学術研究支援総合センターにおける共同利用設備の利用推進

本学では、大学が保有する資産の有効活用を図るため、共同利用設備の一部について教育研究に支障のない範囲で共同研究、学術指導、受託試験の形態により学外者に有償にて利用いただいております。

設備サポート室 <http://www.tuat-setsubi.org/outside/index.html>

設備サポート室の設置目的は、本学の所有する共同利用機器を広く教育研究活動に有効活用していただくためです。

具体的には、次の活動を進めています。

1. 共同利用機器の利用促進および操作法の習得プログラム支援
2. 共同利用設備のデータベース管理と共同利用機器のリサイクル・廃棄プランの支援
3. 自然科学研究機構の大学連携研究設備ネットワークシステムによる効率的運用の支援

本サポート室の活動を通して、本学の学生・教員のみならず連合・共同大学院や共同獣医学科構成大学の学生・教員、ならびに、他大学・学外試験研究機関・企業等の研究者の皆さんへ本学の共同利用設備を広く利活用頂き、我が国の科学技術イノベーション戦略に應える人材養成の支援に取り組んでおります。

◇グローバル化への取り組み

【グローバルイノベーション研究（GIR）機構の取り組み】

世界と競える先端研究力の強化及び優秀な若手人材の育成に向けて、25年度に研究拠点を整備し、26年6月にGIR機構を設置した。GIR機構では、本学の重点分野である食料・エネルギー・ライフサイエンスの3分野において、世界トップレベルの外国人研究者と本学教員による戦略的研究チームを組織し、国際共同研究や国際共著論文を飛躍的に増加させることで、教育・研究力の向上と研究大学としての認知度を高めることとしています。

GIR機構に研究スペースや予算の再配分等を実施するとともに、外国人研究者の雇用を拡充するなど、戦略的研究チームにおける国際共同研究の推進を支援した。この結果、GIR機構で雇用及び招へいた外国人研究者数は、各重点分野の活動の拡充を実現している。また、国際共著論文の掲載等、顕著な成果を挙げております。

【新サバティカル制度（教員海外派遣）の実施】

若手教員を中心として、国際的な研究ネットワークの構築を推進するため、海外研究機関への渡航を支援する新サバティカル制度を導入しております。この制度は、人事制度上のインセンティブとして導入しているサバティカル制度とは異なり、自ら渡航プランを作成した教員から制度の趣旨に合った者を選び、学長裁量経費により海外渡航を支援する制度であります。

27年度は26年度に引き続き、多くの若手教員の海外渡航を学長裁量経費により支援するとともに、支援した海外渡航先を中心とした海外研究者を招へいするなど、海外研究者との交流が拡大・深化しており、本制度による国際共著論文が発表されるなど、国際研究ネットワークの構築に貢献しております。

【次世代人材養成に向けた世界展開力強化事業（AIMSプログラム）の実施】

本学では、世界38か国99大学・機関と大学間交流協定を締結し、学生交流、研究者交流、国際共同研究を実施しています。姉妹校との学生交流については、協定に基づき授業料等は免除されています。

農業・食料科学・工学等の分野において、ASEANにおける開発・成長に伴う諸課題を解決するグローバルな視野を持った人材育成を目的とし、平成26年度からAIMS大学との間で単位取得を目的とした学部交換留学を実施しております。

27年度においては、AIMS大学からの受入学生のために、英語での授業科目を大幅に増加した。また、26年度に引き続き、目標値を上回る学生を派遣するとともに、受入学生数を大幅に増加させた。AIMS大学から、本学大学院への進学を希望する学生やプログラムへの参加希望者数の増加などの情報が寄せられるほか、派遣学生のTOEFLのスコアが派遣後に40点アップするなど、顕著な成果が上がっている。さらに、バディ制度（受入学生と日本人学生が共に学びながら日本での生活を助け合う制度）により、日本にいながら、英語でのコミュニケーション力が強化されるとともに国際的な視点が育成されるなど、幅広い国際的な視野をもった実践型グローバル人材の養成に取り組んでおります。



◇社会貢献・地域連携に係る取り組み

【公開講座等の実施】

公開講座

「学校教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」や「小動物臨床獣医師養成講座」といった教員等を対象とした専門的な講座から、「子供たちと動物たちのふれあい授業」や「子ども樹木博士」等の小学生向けの講座、「リフレッシュ操体呼吸法」等の一般市民向けの講座等、幅広く開催しており、27年度においても、公開講座の参加者アンケートを踏まえ、ニーズの高かったエネルギー関係講座の新たな開講するなど積極的に活動しております。

特に、自然科学や科学技術に対する興味・関心を高めることを目的とし、「子供たちと動物たちのふれあい授業」や「子供科学教室」等の高校生以下を対象とし開催している無料の公開講座へは毎年多くの子どもに受講いただいております。

中学生の職場体験

本学では、新たな社会貢献、地域貢献の取り組みとして、「中学生の職場体験」の受け入れを平成20年度から実施しています。

「中学生の職場体験」は東京都が進めるもので、本学ではこの取り組みに賛同し、東京農工大学と地域を結ぶネットワーク（本学の知的資源を積極的に地域社会に提供し、大学と自治体の双方が一体となった地域貢献を推進するためのネットワーク）を構成する自治体の中学生を中心に受け入れを行っています。

【公開施設（科学博物館）】

科学博物館は、本学の前身である、「農商務省・蚕病試験場」の附属施設として、明治19年より組織されている歴史ある博物館です。

このような歴史的背景から、養蚕・製糸・機織に関する素材や道具類、紡績機や自動繰糸機等の大型繊維機械類、天然繊維及び合成繊維、さらには、500点を超える養蚕をテーマとする江戸時代後期から明治時代までの浮世絵等、繊維に関する多数のコレクションを有する、繊維科学と技術の歴史を体感できる本学の公開施設です。

歴史資料に加え、本学の教育・研究活動を紹介する「教育・研究展示室」も設置されています。

以上のような常設展示や特別展示の他、当館では種々の教育普及活動に関しても精力的に行っています。

地域の小中学生に対する科学教育に貢献するために平成5年度から行っている「子供科学教室」は、多くの子供達に科学の楽しさを伝え続けています。

また、当館ボランティア団体「繊維技術研究会」による一般市民を対象とした講演会の開催や、友の会「サークル」による、様々な繊維を利用して伝統工芸品を作製することにより、日本古来の伝統技法の修得を目的とした活動等、幅広い層に対する教育を行っています。

平成24年10月には科学博物館をリニューアルオープンしたところであり、科学博物館のグッズ販売も開始しております。これまでの展示内容を改善する等、更に大学博物館としての役割を強化し、博物館教育の拠点としての機能を併せ持つ博物館を目指していくこととしております。

【動物医療センター】

本学農学部附属動物医療センターは、本学共同獣医学科学生、研修医の教育医療施設として機能するとともに、近年増加する伴侶動物の診断、治療を中心に、西東京地区における二次診療機関として高度獣医療を提供することによって地域社会のニーズに応えることを重要な責務としております。

現在、二次診療科として、一般の内科及び外科に加えて、循環器科、皮膚科、整形外科、腫瘍科、臨床繁殖科、神経科など多様な専門診療を実施しております。

平成 20 年 7 月には、旧家畜病院に新動物病院棟を増設し、最新の医療機器を導入しながら施設の拡充及び設備の近代化を図り、動物医療スタッフを増やして飼い主の皆様並びに地域で開業される獣医師の先生方のお役に立つよう日々努力しております。

【大学生産物の販売（農工夢市場）】

平成18年1月に待望のアンテナショップ「農工夢市場」が府中キャンパスに開店しました。生産物の販売を通して、近隣の方々と本学の農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）との交流を深め、本学の活動を知っていただくとともに、本学に対する意見等を寄せていただくことが設置の目的です。

農工夢市場は毎週木曜日の12:00~13:00 の間に、火曜日販売として毎週火曜日の13:00~14:00の間に開店し、その季節ごとにFSセンターで生産された野菜、果樹、鉢花、加工食品、木工品等を販売しています。これらは学生の実習と教職員の不断の管理により生産されたものです。

特に、自家産原料を加工したアイスクリーム、乳酸菌飲料、ジャム、味噌等の加工食品は大変好評で製造が追いつかない状況です。また、農工大ブランド焼酎「賞典禄」と乾麺「うどん」（うどん）は、自家産原料を業者に製造を委託し、販売しています。農工大ブランド焼酎「賞典禄」は、インターネットでも購入することができます。

平成 25 年度からは、小金井キャンパスの科学博物館でも、乳酸菌飲料・うどんや木工製品等、一部の生産物の販売を開始しています。

【環境への取り組み】

本学での省エネルギー化及び温室効果ガス削減への取り組みとして、府中キャンパスでは地下水を利用した冷暖房設備、EHP・GHP の導入及び太陽光発電設備の設置を実施しています。特に太陽光発電設備については、平成 21 年度 4 号館に設置してから毎年増設し、27 年度は農学部本館に設置しました。

一方、小金井キャンパスでは、平成 23 年 12 月に完成した 140 周年記念会館「ゼロエミッションセンター」が建物自体の設計・配置が熱負荷の低減が図られており、再生可能エネルギー・省エネルギー技術を駆使した建物となっています。太陽光発電及び太陽熱を利用した総合システム等が導入され、余剰電力は隣接建物（総合会館）で消費する等、CO₂削減・省エネルギーを実践しています。

平成27事業年度及び第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書〔概要〕

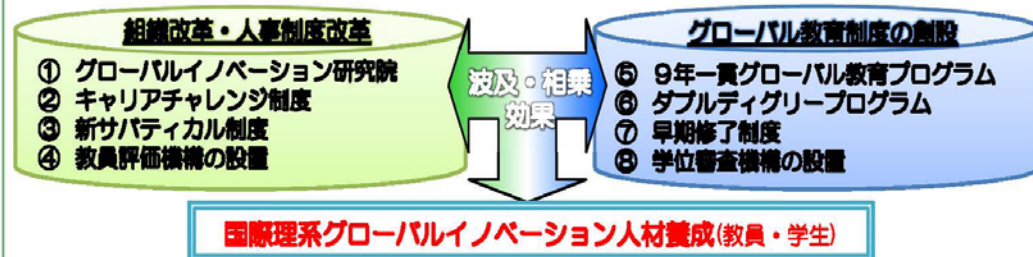
<基本理念> MORE SENSE 『使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力』
 <第2期ビジョン> 研究大学としての地位確立

達成に向けた主な取組 ※「中期目標の達成状況報告書」の優れた点・特色ある点とリンク

<p>【教育】</p> <p>○ 高大接続プログラムの実施 延べ97名の高校生が高大連携教室に参加、平成28年度入試に応募者6名（合格者4名）</p> <p>○ 博士課程教育リーディングプログラムの実施 27年度に本プログラムを継承した5年一貫制博士課程「食料エネルギーシステム科学専攻」を設置</p> <p>○ 大学間連携による教育の推進 東京外国語大学、電気通信大学との三大学連携による「文理協働型グローバル人材育成プログラム」の検討、岩手大学と共同獣医学専攻設置に向けた覚書締結</p> <p>○ 本学独自の経済的支援、修学支援の実施 本学独自の奨学金支給、学長裁量経費による学生の海外派遣支援、特別修学支援室による修学支援</p>	<p>【研究】</p> <p>○ 競争的資金獲得に向けた研究支援 申請書のフラッシュアップ支援や大型の競争的資金獲得促進のための制度により、科研申請平均一人1件以上達成</p> <p>○ 優れた研究成果の創出に向けた取組 教員のResearcher ID 取得率100%、研究院ごとの論文数増加に向けた取組による、WoS論文数の増加</p> <p>○ テニュアトラック教員、女性教員の採用・育成 第2期のテニュアトラック教員の採用者数55名（全採用数の24%）、女性教員の採用者数50名（全採用数の22%）</p> <p>○ イノベーション推進プログラム EDGEプログラムや科学技術人材育成コンソーシアム構築事業を実施</p>
<p>【社会貢献・グローバル化】</p> <p>○ 積極的な情報発信、公開講座や科学博物館における教育資源の提供 プレスリリース件数等の大幅増加、公開講座の積極的な実施、科学博物館入館者数の大幅増加</p> <p>○ 世界展開力強化事業（AMSプログラム）の実施 英語での授業科目数の大幅増加、目標値を上回る学生派遣、新たな世界展開力強化事業（中南米）の実施</p> <p>○ 教職員の積極的な海外派遣 学長裁量経費による教員の海外渡航・招へいへの支援</p>	<p>【業務運営】</p> <p>○ 業務運営の改善・効率化 教員の指導資格再審査の実施、年俸制の導入及び年俸制業績評価制度の構築、学長裁量経費の確保</p> <p>○ 財務内容の改善 農工大基金の創設、省エネ機器の設置、資金運用の効率化</p> <p>○ 法令遵守（コンプライアンス） コンプライアンス教育の実施、学生等の勤務実態のモニタリング調査、研究倫理研修会の実施</p>

<機能強化（戦略性が高く意欲的な計画）※25年度～>

国際理系グローバルイノベーション人材を養成する『世界水準の教育研究の展開拠点』



機能強化（戦略性が高く意欲的な計画）における主な取組

- **グローバルイノベーション研究（GIR）機構**：世界トップレベルの外国人研究者と本学教員による戦略的研究チームにより国際共同研究を推進（12チームにおいて、27年度までに国際共著論文72報）
- **年俸制、教員評価機構による評価制度の見直し**：27年度までに25名に対し年俸制適用。また、新たにエグゼクティブ・アソシエイト・プロフェッサーに年俸制を適用。教員活動評価制度等の見直しを検討
- **新サバティカル制度（教員海外派遣）**：学長裁量経費により教員の海外渡航及び海外研究者の招へいを支援（27年度までに31名の渡航支援、11名の海外研究者招へい）
- **9年一貫グローバル教育プログラム**：28年度の本格導入に向けて、プレ・プログラム「グローバル・アカデミー」を実施（46名の学生が参加）
- **ダブルディグリープログラム**：カリフォルニア大学デービス校<アメリカ合衆国>に派遣する学生選出。29年度からダブルディグリー取得可能とするコースの開設に向けてAIMS大学との検討を開始

4. 指標から見る財務分析

◇財務分析

財務指標			財務分析
事項	26年度	27年度	
流動比率			【財務の健全性の分析】
流動資産 ÷流動負債	84.8%	89.3%	対前年度比0.9ポイントの減少となっています。 流動比率が100%を下回っていますが、これは流動負債相当（寄附金債務等）の預金（流動資産）のうち、7億円を投資有価証券（固定資産）で運用していること等によるものです。 上記運用等を考慮した場合、流動比率は103.6%となり、財務状況に問題はありません。
自己資本比率			【財務の健全性の分析】
自己資本 ÷（負債＋自己資本）	88.6%	89.7%	対前年度比1.1ポイントの増加となっています。 施設費財源の固定資産取得（農学部本館改修等）等による自己資本の増加、中期計画最終年度における精算等も含めた運営費交付金債務及び未払金の減少による負債の減少が主な要因です。
人件費比率			【効率性の分析】
人件費 ÷業務費	53.9%	55.9%	対前年度比2.0ポイントの増加となっています。 給与改定に伴い人件費が増加したことに加え、改修工事に係る費用等の減少により業務費用が減少したことが主な要因です。
一般管理費比率			【効率性の分析】
一般管理費 ÷業務費	5.8%	6.9%	対前年度比1.1ポイントの増加となっています。 改修工事に係る移転費用等の増加により、一般管理費が増加したことに加え、改修工事に係る費用等の減少により業務費用が減少したことが主な要因です。
外部資金比率			【発展性の分析】
外部資金 (※1) ÷経常収益	14.6%	15.3%	対前年度比0.7ポイントの増加となっています。 受託研究や受託事業等の外部資金の受入が増加したことが主な要因です。
業務費対教育研究経費等比率			【効率性の分析】
教育研究費 等(※) ÷業務費	46.1%	44.1%	対前年度比2.0ポイントの減少となっています。 前年度実施した研究棟、図書館等の改修に伴う費用の減少により研究経費、教育研究支援経費等が減少したことが主な要因です。

※1 外部資金の内訳は、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益となっております。

※2 教育研究費等の内訳は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、受託研究費（受託事業費を含む。）等となっております。

5. 国立大学法人会計について

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、利益の獲得を目的とせず、また、独立採算制を前提としていません。

このため、国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、国立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。

ここでは、国立大学法人会計特有の仕組みについて、その主な特徴を紹介しますので、以下の特徴を踏まえ、本学の財務諸表の概要をご覧ください。

● 国立大学法人と民間企業の違い



国立大学法人会計特有の独特な仕組みが採用されています。

	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	利益の獲得を目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する、 教育・研究等の推進	利益の獲得を目的としない



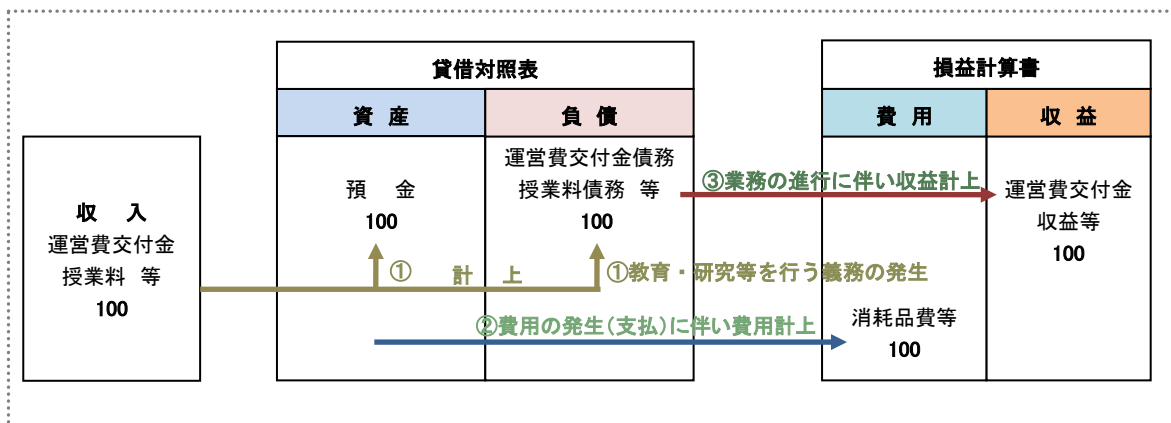
国立大学法人会計の独特な仕組み

● 収益の考え方

- ① 運営費交付金等の収入があった場合、まず負債に計上します。（教育・研究等を行う義務の発生）
入金がありますので同額の預金を資産にも計上します。
- ② 業務の遂行（支払）に伴い、費用を計上します。（費用計上に伴い資産（預金）は減少）
- ③ 業務の進行（期間の経過、業務の達成）に伴い、収益に計上します。（収益計上に伴い負債は減少）



運営費交付金等の収入は、直ちに収益とはならず業務の進行（期間の経過等）に伴い収益に計上します。



● 損益均衡を前提とした会計処理

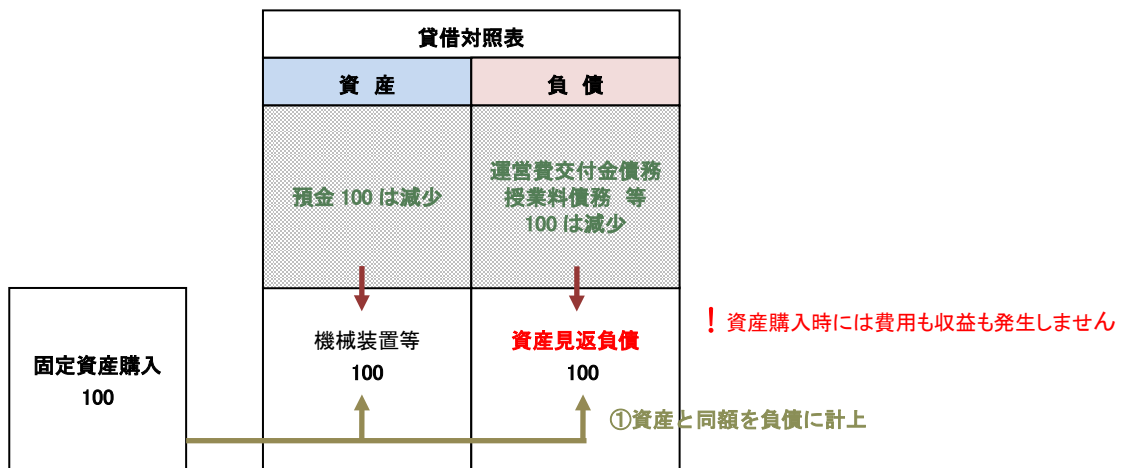
① 運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務等の負債を「資産見返負債」に振り替えます。

② 毎期に発生する減価償却費に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」(収益)に振り替えます。

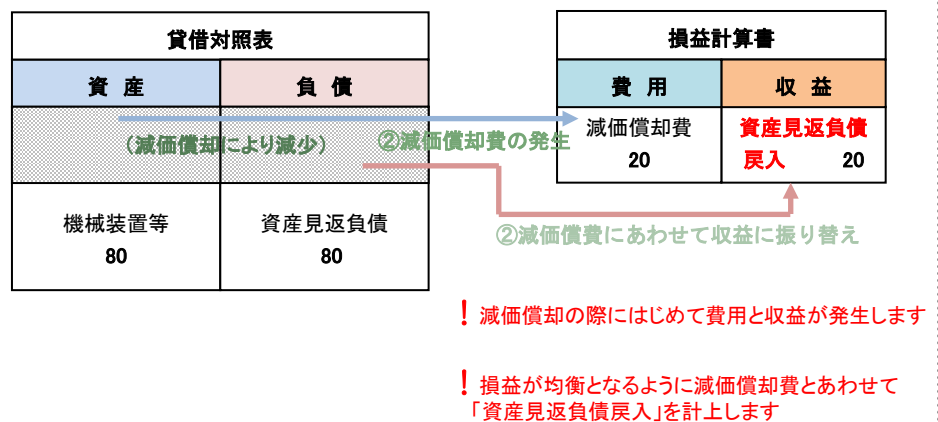
💡 国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。

💡 このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった国立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

(固定資産の購入)



(固定資産の減価償却)



● 損益を計上しない固定資産の取得～施設整備費補助金の場合～

- ①国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと文部科学大臣から特定された資産は、減価償却相当額は損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとされています（国立大学法人法施行規則第 14 条及び国立大学法人会計基準第 84）。
- ②施設整備費補助金は、国から国立大学法人に対し必要に応じて交付されるものであり、①に該当する財源として特定を受けています。



施設整備費補助金で固定資産を購入した場合は資産見返負債ではなく、資本剰余金（国立大学法人の財政的基礎）に振替える。



特定償却資産では減価償却費が発生せず、資本剰余金が減額される。この際、損益に計上しない減価償却相当額として、「損益外減価償却累計額」という勘定科目を使用する。

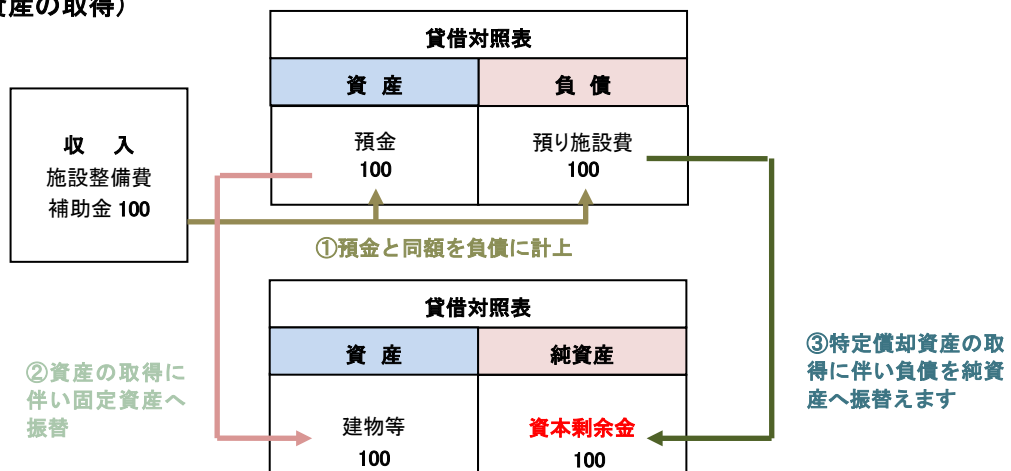
◆国立大学法人法施行規則第 14 条抜粋

文部科学大臣は、国立大学法人等が業務のため取得しようとしている償却資産についてその減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、その取得までの間に限り、当該償却資産を指定することができる。2 前項の指定を受けた資産の減価償却については、減価償却費は計上せず、資産の減価額と同額を資本剰余金に対する控除として計上するものとする。

◆国立大学法人会計基準第 84（特定の償却資産の減価に係る会計処理）

国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとする。

（固定資産の取得）



（固定資産の減価償却相当計上）

貸借対照表	
資産	純資産
減価償却累計額計上	損益外減価償却累計額計上
建物等 80	資本剰余金 80

損益計算書	
費用	収益

④固定資産の価値を減少させるとともに資本剰余金の価値も減少させるため、損益計算書には影響が出ません。

● 資金の裏づけのない帳簿上の利益

国立大学法人の利益には、運営努力（経費節減や業務の効率化等）による資金の裏づけのある利益と 資金の裏づけのない帳簿上の利益があります。

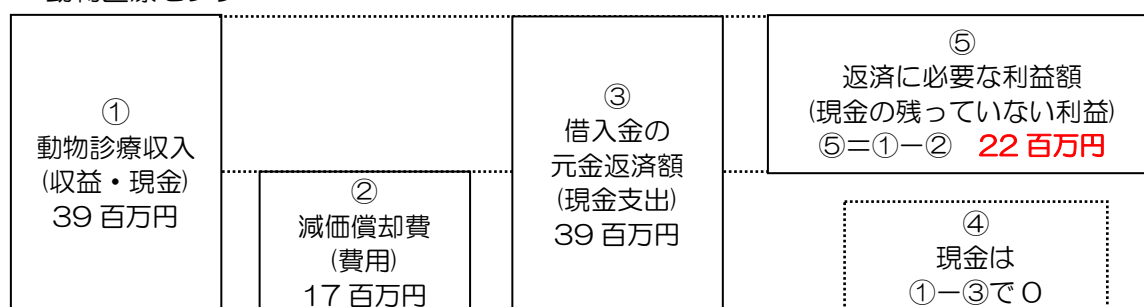
この資金の裏づけのない帳簿上の利益について、下の例を一例として紹介します。

<例>長期借入金を返済した場合に生じる現金の裏づけのない利益と長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費の差額

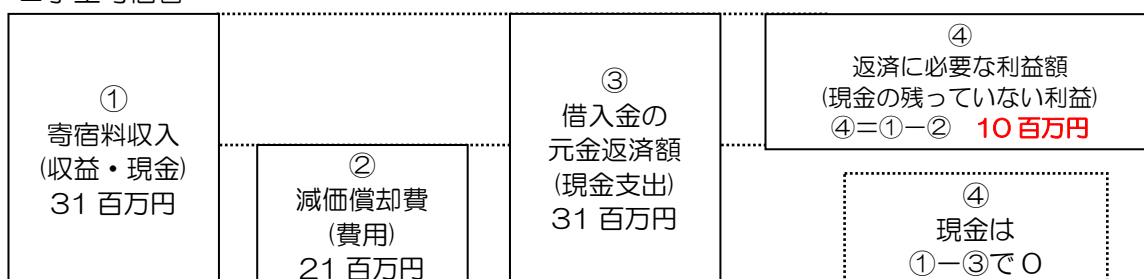
本学では動物医療センターと学生寄宿舍

- ①動物診療収入や寄宿料収入は、対価を伴う業務収入のため、入金時にそのまま収益計上されます。
- ②長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費が発生します。
- ③長期借入金元金を返済すると、現金が支出されます。
- ④「①－③」で現金は0となります。
- ⑤「①－②」の差額が現金の残っていない利益になります。

■動物医療センター



■学生寄宿舍

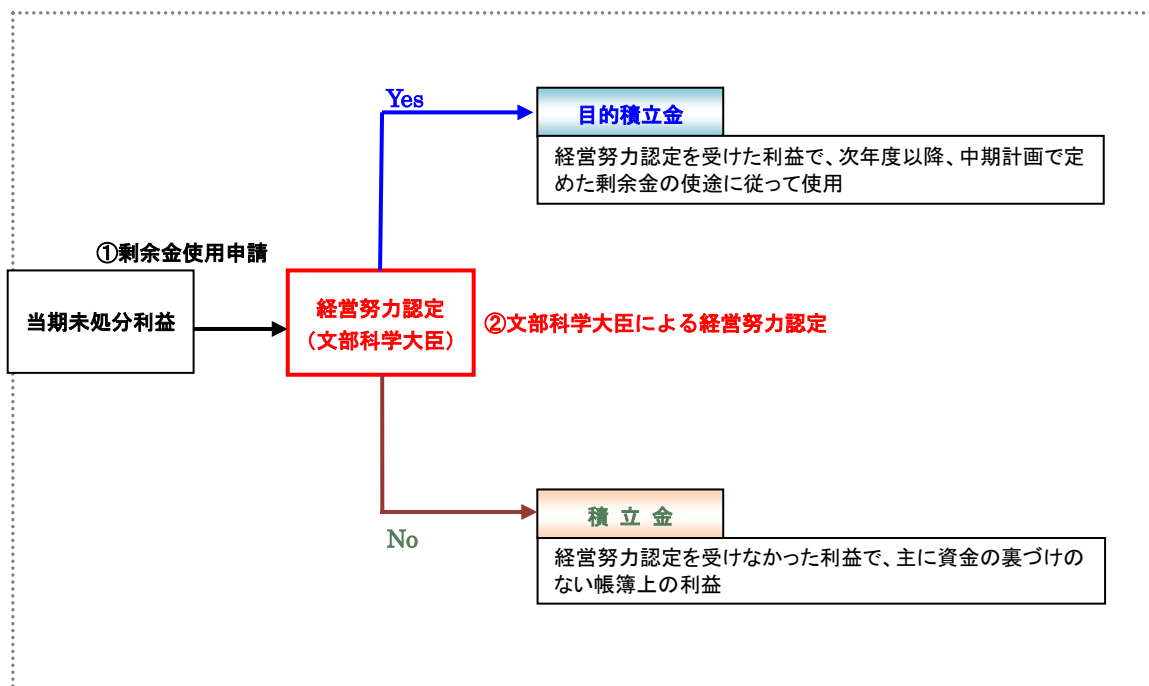


※金額は平成 27 年度の実績

● 利益処分又は損失処理

- ① 当期末処分利益について、剰余金の使用を文部科学大臣に申請します。(剰余金の使途承認手続)
- ② 文部科学大臣による経営努力認定により、承認された剰余金が目的積立金として整理されます。
- ③ 当期末処理損失が発生した場合は、独立行政法人通則法第 44 条第 2 項の定めにより、前事業年度からの積立金を取り崩す扱いとなります。

利益処分の結果、文部科学大臣により経営努力として承認された剰余金が「目的積立金」(資金の裏づけのある積立金)となり、その他の剰余金が「積立金」(資金の裏づけのない積立金)となります。





国立大学法人
東京農工大学

発行：平成 28 年 10 月
編集：財務部財務課決算係
〒183-8538 東京都府中市晴見町 3-8-1
TEL 042-367-5831